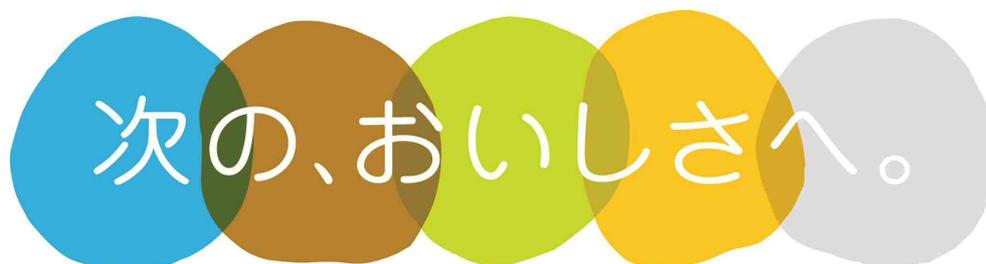


平成29年度 ディスクロージャー

目次

・平成29年度事業概要	・・・・・・・・	2
・最近5年間の主な経営指標	・・・・・・・・	3
・財務諸表（損益計算書）	・・・・・・・・	4
・財務諸表（貸借対照表）	・・・・・・・・	5
・自己資本の状況	・・・・・・・・	6
・剰余金処分計算書及び出資金配当率	・・・・・・・・	7
・JAめむろの沿革・あゆみ	・・・・・・・・	8、9



1. 直近の事業年度における事業の概況

平成29年度は、前年の台風被害の影響が心配されるなか春耕期を迎え、4月中旬の降雪により遅れが心配されましたが5月に入り好天が続き、馬鈴しょのは種、ビートの移植作業など順調に進みました。6月は降雨が多く、7月は異常高温、8月は低温・寡照、9月18日の台風18号は、平成28年に河川氾濫被害をもたらした美生川の仮築堤の一部を再び決壊させました。このように気象変動が大きい年でありましたが、総じて天候に恵まれたこともあり、小麦をはじめ多くの作物で平年を大きく上回る収量と品質になりました。しかし、野菜類については、市況価格が低迷したこともあり、品目によっては厳しい販売状況でありました。

飼料作物では、牧草類は平年をやや上回る収量となりましたが、サイレーシ用とうもろこしは台風の影響により約400haで倒伏が発生し、全体的には収穫の遅れに加え、品質の低下となる年となりました。生乳生産では、「北海道生乳生産基盤・安定供給対策」の2年目でしたが、後半の粗飼料品質の低下が影響したこともあり、平成28年度対比で98.6%の生産量となりました。肉畜については、昨年の高騰から落ち着きを取り戻したものの、子牛は依然高値が続き厳しい状況が続くなか、めむろ産牛肉の販売促進に取り組みました。

以上のことから、芽室町の農業粗生産額は、耕種部門212億円、畜産部門103億円、合わせて、前年比62億円増の315億円となり、平成27年度を超える史上最高を記録する年となりました。ひとえに組合員各位の日頃からの営農努力と関係機関のご指導の賜物であり、敬意を表し感謝申し上げます。

農業、農協を取り巻く情勢は、昨年6月に大筋合意されたTPPは、本年3月に参加11か国による新協定への署名が行われたことで、政府は、今国会での協定承認案と関係法案の成立を目指しています。また、日欧経済連携協定(EPA)は、昨年12月に最終合意がされ、平成31年の早い時期に関税部分などの発効を目指しています。また、米国においては、トランプ政権の混乱や強行政策を打ち出すなか、鉄鋼・アルミニウムの輸入制限は、日本に対しても一層の二国間自由貿易協定交渉を求めてくるのが懸念され、国内農業にも大きな影響をおよぼすことが危惧されます。

また、国内においては、改正畜産経営安定法に基づく新たな加工原料乳生産者補給金が4月から始まり、酪農制度の大変革期を迎えました。また、平成31年5月末が、農協改革集中推進期間の期限であることから、平成30年度において規制改革推進会議が改革の進捗状況によっては、准組合員規制問題や信用事業規制など農協改革に関する論議が再燃することも予想されます。

このような国内情勢のなか、JAグループ北海道の自己改革プランにもとづき、JA北海道大会で決議された「北海道550万人と共に創る力強い農業と豊かな魅力ある農村」の実現をめざし、JAグループ一体となって取り組んでまいります。

農協経営においては、重点的に取り組むとしていた

- (1)「営農の平常化に向け迅速かつ適切な対応」については、台風による河川氾濫被害を受けた農地の復旧に向け、搬入された土壌の分析値に基づく相談対応、生育および収量、作業性など、関係機関と連携し各種調査、対応につとめました。
- (2)「第8次農業振興5ヵ年計画の策定」では、組合員意向調査を踏まえ、課題の洗い出しや環境変化を分析し、懇談会での意見交換をおこないながら策定しました。
- (3)「食品加工事業の拡大に向けた取り組み」では、昨年11月の臨時総代会で承認をいただいた新施設建設へ向けた具体的検討、いんげん、枝豆の増産体制の準備を進めてきました。「十勝めむろ」ブランド推進活動では、十勝めむろフェアの開催や商談会・展示会の出展を通じた農畜産物加工品の販売強化活動、輸出拡大に向けた商談や実演販売などを実施しました。
- (4)「組織体制の見直し」では、多様化・複雑化する業務環境の変化に対応するため、新たな組織体制構築に向け検討しました。
- (5)「農業協同組合の原点である協同活動の意義・あり方などの意識高揚」については、農事組合活動の活性化、女性農業者の活躍や准組合員とのつながりについて、懇談会や農事組合長会議での意見交換を実施しました。
- (6)「財務の健全化」では、組合員のご理解を賜り、経営主分の出資配当を出資増口に振替えさせていただくとともに、利用料・手数料・賦課金などの見直しを検討しました。

こうしたなかで、事業年度当初の基本方針に沿って各事業を進めた結果、組合各位の高い結集力によって素晴らしい成果を挙げることができました。

このことは、組合員各位の深いご理解とご協力のもと、関係機関のご指導・ご支援の賜物であり、深く感謝を申し上げます。ここに財務状況と、各事業の概要を要約してご報告申し上げます。

最近5年間の主な経営指標

(単位：百万円、百万口、人、%)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益	19,863	17,296	17,474	16,749	17,725
信用事業収益	642	646	650	622	575
購買事業収益	13,581	10,454	10,809	11,061	11,325
販売事業収益	2,132	2,421	2,151	1,528	1,931
共済事業収益	260	254	245	252	245
生産施設事業収益	1,572	1,604	1,876	1,653	1,946
倉庫事業収益	—	—	—	—	—
その他収益	1,676	1,917	1,743	1,633	1,703
経常利益	560	582	804	▲147	651
当期剰余金	450	472	595	▲115	628
出資金	4,084	4,188	4,273	4,307	4,410
出資口数	8.2	8.3	8.5	8.6	8.8
純資産額	10,428	11,244	11,671	11,213	11,883
総資産額	75,252	75,785	80,793	81,713	83,766
貯金等残高	56,144	57,373	59,994	62,060	64,200
貸出金残高	18,853	18,333	17,968	15,355	14,095
有価証券残高	—	—	—	—	—
剰余金配当金額	162	175	225	42	188
出資配当金	56	57	59	42	43
事業利用分量配当金	106	118	166	—	145
職員数	166	160	155	159	154
単体自己資本比率	26.36%	27.17%	26.44%	27.24%	28.44%

注1) 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。

注2) 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。

注3) 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しております。



財務諸表（損益計算書）

（単位：千円）

金額			金額		
科目	平成28年度	平成29年度	科目	平成28年度	平成29年度
1.事業総利益	2,778,833	3,115,445	(9) 企画特販事業収益	1,443,885	1,512,814
(1) 信用事業収益	621,822	575,010	(10) 企画特販事業費用	1,253,635	1,302,418
資金運用収益	580,780	536,454	企画特販事業総利益	190,250	210,395
（うち預金利息）	(44,759)	(16,791)	(11) 生産施設事業収益	1,653,101	1,945,843
（うち組勘受入利息）	(47,103)	(23,123)	(12) 生産施設事業費用	1,174,963	1,313,186
（うち貸出金利息）	(260,207)	(221,015)	生産施設事業総利益	478,137	632,656
（うち受取奨励金）	(228,708)	(275,523)	(13) 営農指導収入	189,191	190,341
役務取引等収益	26,622	23,775	(14) 営農指導支出	112,121	114,071
その他事業直接収益	0	0	営農指導収支差額	77,070	76,270
その他経常収益	14,419	14,780			
(2) 信用事業費用	112,392	95,005	2. 事業管理費	2,894,015	2,546,990
資金調達費用	61,049	45,970	(1) 人件費	1,259,627	1,287,938
（うち貯金利息）	(59,157)	(44,657)	(2) 業務費	163,999	176,467
（うち組勘支払利息）	(27)	(34)	(3) 諸税負担金	108,794	116,241
（うち給付補てん備金繰入）	(56)	(33)	(4) 施設費	1,339,473	941,413
（うち借入金利息）	(1,808)	(1,241)	(5) その他事業管理費	22,120	24,928
（うちその他支払利息）	-	(3)			
役務取引等費用	7,577	7,936	事業利益	▲ 115,181	568,455
その他事業直接費用	16,987	16,599	3. 事業外収益	109,757	108,261
その他経常費用	26,778	24,499	(1) 受取雑利息	2,275	2,132
（うち貸倒引当金繰入額）	-	-	(2) 受取配当金	39,490	40,370
（うち貸倒引当金戻入額）	(▲ 3,853)	(▲ 5,091)	(3) 賃貸料	30,577	31,191
信用事業総利益	509,430	480,005	(4) 雑収入	37,413	34,567
(3) 共済事業収益	251,554	244,865	4. 事業外費用	141,995	25,457
共済付加収入	226,700	220,713	(1) 支払雑利息	18,356	16,015
共済貸付金利息	141	174	(2) 寄付金	51,918	1,180
その他の収益	24,711	23,976	(3) 雑損失	71,717	8,260
(4) 共済事業費用	12,329	10,959	(4) 貸倒引当金繰入	2	1
共済借入金利息	141	174	(5) 貸倒引当金戻入	-	-
共済推進費用	11,532	10,190	経常利益	▲ 147,419	651,259
その他の費用	655	593	5. 特別利益	230,850	43,375
（うち貸倒引当金繰入額）	(1)	(28)	(1) 固定資産処分益	61,658	40,969
共済事業総利益	239,224	233,906	(2) 一般補助金	-	2,405
(5) 販売事業収益	1,528,447	1,930,875	(3) 貸倒引当金戻入	-	-
販売品販売高	865,853	1,161,706	(4) その他の特別利益	169,192	-
販売手数料	378,251	463,919	6. 特別損失	186,854	39,808
利用収益	24,926	34,207	(1) 固定資産処分損	73,332	1,485
その他の収益	259,415	271,040	(2) 固定資産圧縮損	-	2,405
(6) 販売事業費用	906,031	1,166,958	(3) 臨時損失	113,522	35,918
販売品販売原価	655,292	982,931	税引前当期利益	▲ 103,424	654,825
販売品集荷費	5,289	6,654	7. 法人税・住民税および事業税	9,934	70,324
支払調整改装費	58,447	60,680	8. 過年度法人税等戻入額	-	▲ 10,085
販売諸掛	13,457	-	9. 法人税等調整額	1,910	▲ 33,425
利用費用	13,979	19,936	法人税等合計	11,845	26,814
その他の費用	159,564	96,755	当期剰余金	▲ 115,269	628,011
（うち貸倒引当金繰入額）	-	-	当期首繰越剰余金	60,000	24,107
（うち貸倒引当金戻入額）	(▲ 278)	(▲ 273)	税効果積立金取崩額	1,910	-
販売事業総利益	622,415	763,916	事業基盤強化積立金取崩額	120,000	-
(7) 購買事業収益	11,060,893	11,324,903	当期末処分剰余金	66,641	652,118
購買品供給高	10,305,433	10,645,334			
店舗購買品供給高	180,445	181,390			
修理サービス料	35,470	39,235			
その他の収益	539,543	458,943			
(8) 購買事業費用	10,398,588	10,606,610			
購買品供給原価	9,764,299	10,022,148			
店舗購買品供給原価	155,743	161,707			
購買配達費	94,063	99,115			
店舗配達費	720	720			
修理サービス費	1,280	8,485			
その他の費用	382,481	314,433			
（うち貸倒引当金繰入額）	-	-			
（うち貸倒引当金戻入額）	(622)	(▲ 165)			
購買事業総利益	662,304	718,293			

財務諸表（貸借対照表）

（単位：千円）

資産の部			負債・純資産の部		
科目	平成28年度	平成29年度	科目	平成28年度	平成29年度
信用事業資産	64,899,039	66,934,314	信用事業負債	62,536,777	64,620,346
現金	262,976	238,038	貯金	62,060,141	64,200,162
預金	49,051,850	52,488,076	（うち組勘貸方残）	2,552,009	3,637,369
有価証券	—	—	借入金	314,354	282,156
貸付金	15,355,094	14,095,145	その他信用事業負債	87,082	74,316
（うち組勘借方残）	2,127,291	1,626,894	債務保証	75,198	63,710
偶発債務見返	75,198	63,710	共済事業負債	293,929	203,407
その他信用事業資産	205,529	95,861	共済資金	202,906	112,444
貸倒引当金	▲ 51,609	▲ 46,518	未経過共済付加収入	91,023	90,963
共済事業資産	12,170	21,997	経済事業債務	6,165,833	5,708,805
共済事業資産	12,190	22,045	経済事業債務	3,465,931	3,386,220
貸倒引当金	▲ 20	▲ 48	経済事業借入金	2,699,902	2,322,585
経済事業債権	4,833,840	5,142,012			
経済事業債権	1,552,770	1,303,001			
その他事業債権	1,048,292	1,170,798	雑負債	1,402,028	1,292,313
棚卸資産	2,239,382	2,674,517	雑負債	897,438	808,054
貸倒引当金	▲ 6,606	▲ 6,307	諸引当金	504,590	484,259
雑資産	587,110	600,851	繰延税金負債	101,699	58,052
雑資産	587,110	600,851			
貸倒引当金	—	—	自己資本	11,212,963	11,883,101
固定資産	7,827,479	7,550,215	出資金	4,307,152	4,410,142
有形固定資産	24,102,658	24,407,258	利益剰余金	6,421,410	7,006,888
無形固定資産	39,739	44,092	処分未済持分	▲ 25,321	▲ 16,918
減価償却引当金	▲ 16,314,918	▲ 16,901,135	評価差額金	509,721	482,989
外部出資金	3,553,592	3,516,637			
繰延税金資産	—	—			
合計	81,713,232	83,766,028	合計	81,713,232	83,766,028

自己資本の状況

(単体自己資本比率)

(単位：百万円)

		平成28年度	平成29年度
基本項目(A)=(B)-(C)	(A)	10,661	11,212
資本勘定	(B)	10,661	11,212
営業権相当額	(C)	—	—
補完的項目対象額(D)=(E)+(F)+(G)	(D)	58	53
貸倒引当金	(E)	58	53
土地の再評価額と再評価直前の帳簿価格の差額 45%相当額	(F)	—	—
負債性資本調達手段	(G)	—	—
補完的項目	(H)	58	53
控除項目	(I)	37	35
自己資本(J)=(A)+(H)-(I)	(J)	10,682	11,230
リスクアセット(K)=(L)+(M)+(N)	(K)	39,208	39,479
資産	(L)	34,259	34,316
オフ・バランス取引	(M)	75	64
オペレーショナル・リスク	(N)	4,874	5,099
自己資本比率(J)/(K)		27.24%	28.44%

(10) 連結自己資本比率

J Aめむろは連結財務においても自己資本の充実に努めています

平成30年3月末決算に基づく、J Aめむろの連結自己資本比率は28.40%と、早期是正措置適用基準の4%を大きく上回っており、経営上高い健全性を示しています。

(単位：百万円)

		平成28年度	平成29年度
基本的項目	(A)	10,728	10,272
資本勘定(外部流出額を除く)		10,728	10,272
営業権相当額		—	—
償却見込額		—	—
補完的項目	(B)	58	53
貸倒引当金		58	53
土地の再評価額と再評価直前の帳簿価格の差額 45%相当額		—	—
負債性資本調達手段		—	—
控除項目	(C)	37	35
金融機関相互間の資本調達手段の運用的な持合 い相当額		—	—
自己資本(D)=(A)+(B)-(C)	(D)	10,749	11,290
リスクアセット	(E)	39,455	39,746
資産(オン・バランス)項目		34,230	34,291
オフ・バランス項目		75	64
オペレーショナル・リスク		5,149	5,391
自己資本比率(D)/(E)		27.24%	28.40%

(注1) 上記は農協法第11条の2に基づく金融庁・農林水産告示に定められた算式に基づいて算定したものです。

(注2) リスクアセットは、個々の資産残高やオフ・バランス取引の想定元本に所定のリスクウェイトをかけて算出します。

剰余金処分計算書

内訳	平成28年度	平成29年度
当期末処分利益剰余金	66,641	652,118
当期首繰越剰余金	60,000	24,107
当期剰余金	▲ 115,269	628,011
税効果積立金取崩額	1,910	—
剰余金処分額	66,641	587,118
利益準備金	—	126,000
特別積立金（事業基盤強化積立金）	—	214,895
特別積立金（金融事業基盤強化積立金）	—	—
特別積立金（税効果積立金）	—	33,425
特別積立金（リスク管理積立金）	—	24,937
出資配当金	42,534	43,291
事業分量配当金	—	144,570
小計	42,534	587,118
次期繰越利益剰余金	24,107	65,000

〔出資配当率〕

平成28年度	1.00%
平成29年度	1.00%

〔事業分量配当金明細〕

（単位：千円）

配当項目	平成29年度	
	配当金額	配当基準
事業分量配当金	144,570	
灯油	3,464	売上1リットルにつき1円
免税軽油	13,901	売上1リットルにつき3円
農薬	21,234	売上金額の2%
肥料	10,509	売上金額の0.5%
馬鈴しょ（食用・加工・澱原専用種）	16,532	規格内数量1kgにつき0.2円
小麦	56,012	規格内取扱1俵につき100円
豆類	22,918	規格内取扱1俵につき200円

※平成28年度の事業分量配当金はありません

〔目的積立金の概要〕

目的積立金の概要				
種類	積立目的	積立目標額	積立基準	取崩基準
金融事業基盤強化積立金	金融変動リスクほか	8億円	貯金残高の0.15%	金融変動リスクほか
事業基盤強化積立金	災害・価格変動ほか	30億円	当期利益の40%以内	災害・価格変動ほか
リスク管理積立金	事業リスクほか	8億円	貸付金残高の0.2%	事業リスクほか
税効果積立金	税効果会計による	—	当期に発生した法人税等調整額	税効果会計による

J Aめむろの沿革・あゆみ

明治42年の美蔓産業組合を初めとし、各地帯に産業組合が設立されました。

以降、農業会を経て終戦後の混乱と、民主化の嵐の中で昭和23年3月、芽室
一元を区域とする芽室町農業協同組合が設立されました。

設立当初より「協力一致」を基に、組合員が組合に結集し、幾多の経済変動、
冷害などの厳しい試練の中、農業発展と安定のため努力を重ね、広大な十勝平野
の中央地帯に大型機械と、高度な営農技術の導入による近代化経営の実現を図っ
てまいりました。

〔年表〕

昭和23年	農業協同組合法に基づく芽室町農業協同組合設立 初代組合長 高橋 雄之助
昭和26年	名古屋支所設置
昭和27年	大蔵大臣・日銀総裁より優良貯蓄農協として表彰 農林大臣、全国指導連より出資増加運動成績優秀につき表彰
昭和28年	芽室町農協婦人部連絡協議会設立（のちJAめむろ女性部）
昭和29年	全国共済連より生命共済事業推進成績優秀につき表彰
昭和30年	名古屋支所廃止（ホクレンに吸収）
昭和31年	第1スタンド新設オープン
昭和32年	本部事務所新築
昭和36年	全国中央会より成績優良農協として特別表彰
昭和37年	芽室町農協青年部設立
昭和38年	農業構造改善事業穀類調整工場竣工
昭和39年	芽室町大火により倉庫11棟焼失 第2スタンド新設オープン
昭和40年	高橋雄之助組合長参議院議員に当選
昭和43年	農協設立20周年記念式典挙行 農協だより（のち「夢めぐり」に改名） 肥料保管倉庫新設
昭和44年	農薬倉庫及び青果庫新設
昭和45年	苫小牧農業倉庫新設
昭和46年	小麦予備乾燥貯溜施設新設
昭和48年	食用馬鈴薯貯蔵庫新設 豆類貯溜施設新設
昭和50年	食用馬鈴薯粗選別荷受施設新設・精選別機導入
昭和51年	西高岩大豆生産組合が全国農協中央会会長賞受賞 西北伏古小麦採種組合が全国農協中央会会長賞受賞 生産資材事務所・資材店舗新築、倉庫・農薬庫新設
昭和52年	生活店舗新築 農機具格納庫新設 種子小麦乾燥施設新設 玉葱貯蔵庫選別施設新設
昭和53年	農協設立30周年記念式典挙行 本部事務所増改築
昭和54年	組合長高橋雄之助勇退（二代目）組合長矢野征男就任
昭和56年	農産部事務所新築
昭和59年	全国銀行内国為替制度加盟
昭和60年	農協信用事業オンラインシステム稼働 全国農協貯金ネットサービスシステム稼働
昭和61年	小麦乾燥調整施設新設 加工馬鈴薯集出荷貯蔵施設新設（大成地区）
昭和62年	牛蒡選別施設新設
昭和63年	十勝地域農業情報システム稼働 第1スタンド改装

〔年表〕

平成 2年	都銀・地銀とのCDオンライン提携
平成 3年	Aコープめむろ店改装
平成 4年	農業情報ネットワークシステム稼働 野菜集出荷貯蔵施設・大根洗浄選別施設新設（西土狩地区） 多目的倉庫新設
平成 5年	農産物処理加工施設「ジェイエイめむろフーズ株式会社」設立
平成 7年	菌床椎茸選別施設新設 種馬鈴薯集出荷貯蔵選別施設新設（新生地区）
平成 9年	農業振興センター開設 鉄南金融店舗開設 第2スタンド改装 Aコープ本店がレギュラー会社（株式会社エーコープ道東）に 運営移管
平成10年	農協設立50周年記念式典挙行
平成11年	小麦乾燥施設（第2センター）新設
平成12年	種子小麦乾燥施設改修
平成13年	加工馬鈴薯集出荷貯蔵施設新設（大成地区）
平成14年	野菜集出荷貯蔵施設新設（西土狩地区）
平成15年	農産物貯蔵倉庫新設 食用馬鈴薯選別荷受施設新設・空洞感知選別機導入
平成16年	堆肥センター稼働
平成17年	農産物貯蔵倉庫新設
平成18年	ファーマーズマーケット新築オープン
平成19年	新本部事務所、資材センター落成 旧本部事務所跡金融中央店開設 第2スタンド改装セルフ化、第1スタンド移転新築セルフ化 複合商業施設「みのり〜む」グランドオープン 肥料倉庫新設
平成21年	組合長矢野征男勇退 現（三代目）組合長辻勇就任 金融中央店移転新築 種馬鈴薯集出荷貯蔵施設増設（新生地区） めむろ高齢者介護複合施設新設
平成22年	矢野征男名誉組合員 旭日小綬章を受賞 農産物貯蔵庫新設
平成23年	ジェイエイめむろフーズ(株)冷凍凍結庫・冷凍保管庫新設
平成24年	加工馬鈴しょ貯蔵庫新設 青果物貯蔵施設新設
平成25年	小麦種子センター増強・増設（新生地区） にんにく選別施設新設（西土狩地区）
平成27年	穀類調整施設新設、金融中央店増築
平成28年	台風10号大雨被害

